

第5回いわき市中小企業・小規模企業振興会議 議事録

1 会議概要

(1) 開催日時 平成 29 年 6 月 28 日(水) 10:30~12:00

(2) 開催場所 いわき市役所 3 階 第 3 会議室

(3) 出席者(順不同・敬称略)

○ いわき市中小企業・小規模企業振興会議委員(11 名中 6 名出席) (順不同、敬称略)

| 区分 | 所属等 | 職氏名等 | | 出欠 |
|----------------|----------------------|----------------------------|--------|--------------------|
| 中小企業・ 小規模企業 | 福島県中小企業家 同友会いわき地区 | 副会長 | 丹野 勇雄 | 欠席 |
| | いわき経済同友会 | 幹事 | 佐久間 一枝 | 欠席 |
| 大企業 | いわき商工会議所 | 市内大手企業復旧・復興懇談会 | 佐藤 博史 | 出席 |
| | | 中小企業振興部長兼中小企業相談所長 | | |
| 中小企業 団体等 | いわき地区商工会 広域連絡協議会 | 主任主査 | 川島 秀一 | 欠席 |
| | いわき産学官 ネットワーク協会 | インキュベーションマネージャー | 奥瀬 円 | 出席 |
| | 支援関連等専門家 | NPO 法人 TATAKIAGE JAPAN 理事長 | 松本 丈 | 欠席 |
| | | 税理士 | 木幡 仁一 | 出席 |
| | | 社会保険労務士 | 松本 麻衣子 | 欠席 |
| | | マーケティングアドバイザー | 橘 あすか | 出席 |
| 金融機関 | いわき信用組合 | 常勤理事兼業務企画部長 | 本多 洋八 | 出席 |
| 関係行政機関 | いわき市 | 産業振興部長 | 荒川 洋 | 代理出席 (次長:渡邊 一弘) |

○ オブザーバー(3 名) (順不同、敬称略)

| 所属等 | 氏名等 | |
|------------------|---------------|--------|
| 福島県中小企業家同友会いわき地区 | 政策提言委員長 | 大内 政雄 |
| 東邦銀行いわき営業部 | 渉外課長 | 我妻 大 |
| ひまわり信用金庫 | 経営支援グループ主任調査役 | 松本 敬一郎 |

○ 事務局(8 名)

| 所属等 | 氏名等 | |
|--------|---------|-------|
| 産業創出課 | 課長 | 佐竹 望 |
| | 主幹兼課長補佐 | 荒木 学 |
| | 主任主査兼係長 | 持地 史隆 |
| | 主査 | 戸部 洋一 |
| | 主査 | 山下 大輔 |
| 商業労政課 | 係長 | 鈴木 紀朗 |
| 工業・港湾課 | 主幹兼課長補佐 | 佐藤 浩伯 |

(4) 次第

- ① 開会
- ② 協議事項(各事業の取組み状況について)
- ③ その他
- ④ 閉会

2 内容等

事務局より、各事業の取組み状況について報告を行い、具体的な事業の実施状況に係る情報共有を実施し、今後は、

- ・ 各機関等で実施予定のものや連携・協働で実施するものについては、その状況を適宜、振興会議に報告
- ・ 連携した伴走型支援事業(基金創設)については、7月中旬に「いわき市中小企業・小規模企業振興協議会」を設立し、基金事業として実施予定の「いわき市中小企業・小規模企業経営発達補助金」の制度設計などについては、委員から意見を聞きながら進めていく

といった方向性で対応することで委員の意見集約が図られた。

なお、委員からの主な意見は次のとおり。

木幡 仁一 委員

・野心ある高校生ハイスクールカレッジは、高校生3人で1チームを形成し、市内企業の訪問やグループワークを通して、企業の課題に対する改善案を作成し、プレゼンテーションする取組み。本事業の講師を務めたが、どのチームも非常にポテンシャルが高く、びっくりした。このような学生が卒業後、市外に出てしまっても、一人でも多く戻ってきたいと思える「まち」にするのが、我々の役割だと思う。

・平成31年に消費税が複数税率となり、平成35年にインボイス方式に代わる。国はインボイスを発行する事業者になりなさいとっている。平成33年にインボイスの発行届出が開始される。届出がなければ、仕入税額控除ができなくなる。平成33年までにインボイス発行事業者にならなければ、事業者間の取引から外される可能性がある。基金事業の周知と合わせて、インボイス方式についても告知したい。このあたりの周知も合わせて基金事業を行う5年間でやってほしい。

奥瀬 円 委員

・いわき商工会議所と連携し、創業スクールを8月に開催予定。創業セミナーはアカデミックなものが多いが、本スクールは社長が登壇し、「創業は大変なんだよ」という話をしてもらうなど、実践的なカリキュラムで構成しているのが特徴。創業希望者の相談が増加傾向にあり、特に、女性の創業希望者が増えている。

・申請書の作成を丸投げする事業者はいけない。事業者と顔を合わせてヒアリングすることから始めることが大切。国の補助金はハードルが高い。基金の財源の問題もあると思うが、多くの事業者が活用できるよう、もう少し財源を確保できたらと思う。

本多 洋八 委員

・様々な取組みが実施されているが、金融機関として可能な限り、各取組みと連携していきたいと考えている。各取組みが上手く連携できるよう接着剤のような役割を果たしていきたい。

・ここ数年、金融機関は、金融庁から、共通価値の創造が求められている。いままで金融機関は顧客を選別し、上手く住み分けを図ってやってきた。スケールメリットも効果的であった。しかし、もはや必ずしもそういう世界ではなくなっている。いまは、金融機関の利益だけを求めず、地域の事業者の質(価値)の向上に努めて、後から利益はとりなさいという方針になっている。

2、3年前までは、このような会議に出ても当事者意識は希薄だったが、現在は変わってきてい

る。金融機関の地域における役割は、地域のリスクをとることだと思っている。

基金事業の審査を行うだけではなく、採択後に何ができるのかということを考えるために金融機関は存在するという認識のもと、基金に参画していく考え。基金の対象となっている生活関連産業の事業者は、地域ストックがないと成り立たない。これは金融機関と同じ。飲食店や理美容業などは、地域に人がいなくなったら、成り立たない産業であり、地域ストックが豊かでなければ成り立たないものばかりなので、そこに共通の認識をもってやっていくべき。今回の基金創設が、地域ストックに厚みをもたせる起爆剤となるように運営していけたらと考えている。

佐藤 博史 委員

・いわき市中小企業・小規模企業振興基金の創設に向けて、市内の関係機関や大企業等に協賛依頼をしたが、どの機関等も基金創設の趣旨に賛同いただき、基金への支出も概ね了解を得ることができた。国の「小規模事業者持続化補助金」が、いつまで継続するか分からず、販路開拓のみを支援内容としていることから、中小企業の共通課題である「経営の高度化」「人手不足」「販路開拓・拡大」「事業承継」を対象に、「いわき市中小企業・小規模企業経営発達補助金」を、基金事業として構築していくことで整理した。この取組みを通して、飲食店や理美容業など、生活関連産業の経営持続を支援することで、市民生活の質の確保につなげていく。この基金事業は、市が条例を制定しましたが、具体的な事業として取り組むもの。

商工会議所の約1,600社を対象に実施した調査では、約35%が廃業すると回答しており、この状況を放置すると生活関連産業の空洞化が進み、市民にも影響が出てくる。また、大企業の社員が転勤でいわきに来たとき、住みづらい印象を持ったり、いわきに転勤に来たくないという人も出てくる可能性がある。

基金事業が軌道に乗れば、基金への支出を広く募り、原資を増やしていきたいと考えている。基金の管理を行う団体として、「いわき市中小企業・小規模企業振興協議会」を7月中旬に立ち上げたい。

・基金事業は、地域の生き残りをかけた事業である。成功したモデルケースを共有・蓄積することが、現場に生きてくる。市内の関係業種・同業種に成功事例を浸透させていくことが大事。また、共通認識を持ってもらい、新たな気づきを与えていくことも重要。

橘 あすか 委員

・創業して今年で11年目を迎える。国の調査では、創業10年目の存続率は6.7%と聞いている。女性スタッフを雇用しているが、出産・育児など法制度だけでは対応できないところは、自社負担でなんとかやっている。仕事と育児を両立できる企業としてPRをしていきたい。

渡邊 一弘 委員

・これまで、個別に支援を実施していたが、連携することで、さらに支援体制が強化されていくものと思う。支援体制の連携は難しい部分もあるが、連携が1つのかたちになったときに、どのくらい支援体制が強化されていくのか期待している部分もある。